

平成20年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成20年7月22日
内 閣 府

最新の経済指標等を踏まえ、平成20年度の経済動向についての試算を行った。

政府経済見通し決定（20年1月）以降、原油価格の一段の高騰、米国経済の減速、円高等が生じている。我が国経済は、回復が足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。こうしたことから、国内総生産の成長率は名目、実質ともに政府経済見通しを大きく下回り、消費者物価は同見通しを上回るものと見込まれる。今後は、住宅投資の回復に加え、米国経済が財政金融政策の効果により持ち直し、来年にかけて世界経済が減速から緩やかな回復に向かうと期待されることから、我が国経済も緩やかに回復していくと見込まれる。ただし、米国の景気後退懸念や原油・穀物価格の高騰等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

なお、本試算は内閣府が独自に行ったものであり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

	19年度 (実績)	20年度 (経済見通し)	20年度 (今回試算)
実質国内総生産	1. 6	2. 0	1. 3
民間最終消費支出	1. 4	1. 3	1. 0
民間住宅	▲13. 3	9. 0	2. 8
民間企業設備	0. 0	3. 3	0. 6
政府支出	0. 2	0. 1	▲0. 3
政府最終消費支出	0. 7	1. 1	1. 1
公的固定資本形成	▲1. 8	▲4. 9	▲6. 4
外需寄与度	1. 3	0. 4	0. 5
名目国内総生産	0. 6	2. 1	0. 3
完全失業率	3. 8	3. 8	4. 0
鉱工業生産	2. 6	2. 2	0. 8
国内企業物価	2. 3	0. 6	4. 1
消費者物価（総合）	0. 4	0. 3	1. 7
GDPデフレーター	▲1. 0	0. 1	▲1. 0

（注1）我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

（注2）完全失業率以外は、対前年度比増減率。

（注3）試算に当たっては、既定の経済財政政策を基に以下の前提を置いた。なお、これらの前提是、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

① 円相場：20年度平均106.3円／ドル【経済見通し時 111.2円】

[20年7月以後、106.9円／ドル(同年6月1か月間の平均値)で一定と想定。]

② 原油輸入価格：20年度平均127.3ドル／バレル【経済見通し時 83.0ドル／バレル】

[20年7月以後、132.9ドル／バレル(※)で一定と想定。]

[※同年6月1か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値]